

1. 一般会計

(1) 収支の状況

令和4年度原村一般会計決算の状況は、歳入総額5,441,932千円に対して歳出総額4,618,424千円となり、差引残額は823,508千円でした。これを前年度と比較すると、歳入では397,199千円増、歳出では216,258千円増となりました。

翌年度に繰り越すべき財源は2,772千円で、実質収支額は820,736千円の黒字、単年度収支額については207,033千円の黒字となりました。

また、財政調整基金への積立て・取崩しを加減した、実質単年度収支額は310,156千円の黒字となりました。

住民一人当たり（令和5年3月末住民基本台帳人口8,040人）で見ると、歳入が676,857円、歳出が574,431円となります。

(2) 歳入の状況

歳入総額は昨年に比べて397,199千円（7.9%）増加しました。

増額の主な要因は、村税、地方交付税、繰入金、繰越金の増加になります。具体的には、村税は、個人所得割25,122千円増加と固定資産税12,698千円増加です。地方交付税は、特別交付税40,811千円増加です。繰入金は、農業振興基金7,963千円増加、公共施設等総合管理基金30,478千円増加です。繰越金は、239,311千円増加しました。

国庫支出金は、地方創生拠点整備交付金事業95,289千円増加、県支出金では、農地耕作条件改善事業21,504千円増加しました。

また、地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金10,326千円減少です。分担金及び負担金は、道路改良事業と開発協力費が減少しました。

(3) 歳出の状況

歳出総額は、昨年に比べて216,258千円（4.9%）増加しました。

増加の主な要因は、普通建設事業費と物件費、維持補修費になります。具体的には、普通建設事業費は、子育て支援センター建設工事費194,620千円増加。維持補修費は、保育園テラス屋根・外壁塗装工事16,478千円増加、定住自立圏主要道路整備事業維持補修工事18,799千円増加。物件費は、文書管理・決裁非接触化推進事業13,689千円増加、村施設光熱水費18,340千円増加、行政手続きオンライン化連携構築事業8,590千円増加、イントラネット事務機購入39,517千円増加しました。

また、扶助費は、子育て世帯への臨時特別給付金106,370千円減額です。

積立金は、財政調整基金積立金100,000千円を積立しました。

(4) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた社会保障施策について

地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、下記の社会保障施策に要する経費の内、人件費・事務費を除いた経費に係る一般財源に充てました。

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 111,451千円

(歳出) 3 民生費. 1 社会福祉費. 1 社会福祉総務費及び2 老人福祉費

人件費・事務費を除いた経費432,103千円の内、一般財源193,834千円

(5) 入湯税(地方税)が充てられた事業について

入湯税1,009千円については、下記歳出の観光振興に要する経費の内、一般財源に充てました。

(歳入) 入湯税(地方税) 1,009千円

(歳出) 6 商工費. 1 商工費. 3 観光費 17,977千円の内、一般財源17,832千円

(参考)

■ 普通会計の決算状況

一般会計に農業者労働災害共済事業特別会計を加え、繰出金・繰入金等を調整した普通会計の決算規模は、歳入総額で5,443,612千円となり、前年度に比べて396,824千円の増加。歳出総額は4,618,054千円で、前年度に比べて215,956千円の増加となりました。

■ 財政指標の状況

財政硬直化の指標となる、経常収支比率(臨時財政対策債を経常一般財源に加えて算出)は80.9%(1.6ポイント増)となりました。財政力指数(R2~R4平均)は0.37で、前年度(R1~R3平均)の0.38から0.01ポイント下がりました。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)」による、健全化判断比率の状況は以下のとおりで、早期健全化基準には至っていません。

- ◆ 一般会計等(普通会計に相当する会計)を対象とする「実質赤字比率」は「-」。
- ◆ 全ての会計(一般・特別・企業会計)を対象とする「連結実質赤字比率」は「-」。
- ◆ 全ての会計、一部事務組合(諏訪南行政事務組合・南諏衛生施設組合・諏訪中央病院組合・長野県市町村総合事務組合・南信地域町村交通災害共済事務組合・長野県市町村自治振興組合・諏訪広域公立大学事務組合)及び広域連合(諏訪広域連合・長野県後期高齢者医療広域連合・長野県地方税滞納整理機構)を含めた公債費負担の割合を示す「実質公債費比率」は、6.9%(R2~R4平均)となり、前年度(R1~R3平均)の6.7%に対し0.2ポイント上昇しました。
- ◆ 将来にわたる実質的負債を指標化した「将来負担比率」は、村債等の将来負担額に対し基金等の充当可能財源が多いこともあり「-」となりました。

2. 特別会計

(1) 国民健康保険事業勘定特別会計

歳入決算額は1,045,095千円で、前年度に比べ8,358千円(0.8%)の減額、歳出決算額は912,331千円で、前年度に比べ22,014千円(2.4%)の減額となりました。これは療養諸費の減少によるものです。

(2) 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

歳入決算額は145,006千円で、前年度に比べ7,169千円(5.2%)増額、歳出決算額は110,056千円で前年度に比べ8,246千円(8.1%)の増額でした。

繰越金を除いた単年度実質収支は1,077千円の赤字でした。

(3) 農業者労働災害共済事業特別会計

歳入決算額は2,746千円で、前年度に比べ18千円(0.7%)の増額、歳出決算額は696千円で、前年度に比べ91千円(15.0%)の増額となりました。

(4) 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は115,010千円で、前年度に比べ7,596千円(7.1%)の増額、歳出決算額は111,086千円で、前年度に比べ6,041千円(5.8%)の増額となりました。

3. 企業会計

(1) 水道事業会計

収益的収入は180,871千円で、前年度に比べ3,196千円(1.7%)の減額、収益的支出は166,138千円で、前年度に比べ25,517千円(18.1%)の増額となりました。一方、資本的収入は0円で、前年度と同額、資本的支出は46,276千円で、前年度に比べ3,978千円(7.9%)の減額となりました。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額46,276千円は、損益勘定留保資金等で補填しました。

(2) 下水道事業会計

収益的収入は336,850千円で、前年度に比べ2,070千円(0.6%)の減額、収益的支出は196,594千円で、前年度に比べ1,317千円(0.7%)の増額となりました。一方、資本的収入は5,930千円で、前年度に比べ1,519千円(20.4%)の減額、資本的支出は130,341千円で、前年度に比べ360千円(0.3%)の増額となりました。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額124,411千円は、損益勘定留保資金、利益剰余金処分額等で補填しました。